

学校法人明治学院 2008 年度事業計画

I. 学校法人明治学院の事業計画

- 1 明治学院は、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する総合的なキリスト教主義の学校として、2013 年度には創立 150 周年を迎える。その間に培ってきた建学の精神である「キリスト教による人格教育」に基づき、Do for Others の実践を通じた教育・研究の更なる充実を推進する。そのためにも、学院牧師を中心とするキリスト教活動の一層の進展を図る。
- 2 大学および大学院は、自らの教育理念を実現するために13学科・7 研究科の教育目標をホームページで学内外に示してきたが、2008年度は教育目標⇒カリキュラム⇒シラバスというチャートを前提にして FD を行い能力の向上を図る。2009年度に大学基準協会の認証評価を受けるための報告書を作成する。中学・高等学校は、明治学院大学との一貫校としての特性を生かして、少子化の進行に伴う中等教育競争が激化する中で、生徒の一層の学力向上に取組む。
- 3 前年度は明治学院の象徴ともなっている白金チャペルの耐震補強と復原・補修工事が完成、パイプオルガンの更新工事が進捗し、そのため多くの同窓生、教職員、学外者からの募金への協力を得ることができた。今年度はこの募金体制を維持・強化し、「創立150周年に向けた募金活動」の原動力とするように努める。また白金校地における大学および高校の施設の将来計画を検討する。
- 4 学院長のもとに設置された「法人ガバナンス検討委員会」の答申を受けて、私立学校法の改正の主旨に沿った学校法人の管理運営機能の強化を図る。また財務情報の公開により学院関係者への説明責任を果たすことに努力するとともに、学院の財政基盤を強化するために、金融資産の堅実な運用、(株)明治学院サービスの有効活用、有利子負債の圧縮と借入利息の縮減を図る。
- 5 大学専任職員のマネジメント能力向上を図るため、目標管理マネジメント・システム導入の具体的作業を開始する。また専任職員研修制度の一層の充実を図る。

II. 各部門別事業計画

【大学院・大学】

〔学部・学科の新增設計画〕

〈大学院〉

社会学研究科社会福祉学専攻では、現職ソーシャルワーカーのリカレント教育をサポートするため、2008年4月より大学院博士前期課程修了3年制コースを設ける。

〈大学〉

2008年4月の新設・増設はないが、社会学部にコース制を導入する。

社会学科(メディアと文化コース、生命と身体コース、環境とコミュニティーコース)

社会福祉学科(ソーシャルワークコース、福祉開発コース)

〔教育・研究における重点分野〕

〈大学院〉

7研究科11専攻からなる大学院は、学問への探究心旺盛な学生の養成を目指している。

- (1) 社会学研究科社会福祉学専攻では、2008年4月より大学院博士前期課程修了3年制コースを設けて現職ソーシャルワーカーのリカレント教育をサポートする。

(2) 法科大学院は、2007年度新司法試験11名合格の実績—07年修了者8名(法科大学院入学後にはじめて法律の勉強を始めた者1名を含む)、06年修了者3名—を踏まえて、一層の教育の充実を図る。専門職業人養成教育にふさわしい厳格な成績評価の徹底をはかるとともに、実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。また、最終年次の必修科目の授業を、少人数のクラス構成で実施して、法曹養成教育の一層の充実を図る。

〈大学〉

全学科別に「教育目標」を明確にして社会に公表し、併せて「戦略的教学改革プログラム2006」を継続実施して、建学の精神と教育理念に基づく中・長期戦略を展望した教学改革を推進する。また、「FD教員評価プログラム2006」を具体的に実行することにより、学生のための授業内容や教育方法の改善と向上を図っていく。

社会学部は、我が国の私学の中でも有数の質と量を誇る専門科目を開講している。この多様な専門科目から、学生の興味・関心にしがたって体系的に履修するための指針となるようにコース制を導入し、さらなる研究・教育の充実と強化を図る。

文部科学省の高等教育の発展と活性化をねらいとする「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に選定された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組」は2005年度から2007年度まで補助金を受けて活動してきた。2008年度はこれらの実績を踏まえ、教育プロジェクト支援制度による財政支援を受け、より一層取組の充実を図っていく。

さらに明治学院大学の教育理念を実現するために、2008年度も引き続きボランティア活動・国際交流・キャリア形成に力を注いでいく。

1 学生によるボランティア活動の支援

2008年度も前年度に引き続き「より多くの学生のボランティア活動への参加」に重点を置き、学生の活動ステージにあわせた支援を行う。

文部科学省による2003年度「特色ある大学教育支援プログラム」助成期間中に開発したボランティア情報システム(VIS)の安定的な運用を図るとともに、ホームページ、メールマガジンを通じた定期的なボランティア情報の発信と内容の充実を図る。

ボランティアセンターがこれまで取り組んできた主催プログラムや、白金・横浜それぞれのキャンパスにおける地域連携を視野に入れた学生支援システムのさらなる拡充を図る。

さまざまな分野でボランティア活動を行っている学生同士がつながりを持ち、学生自らがネットワーク形成できるような場作りを行う。

2 国際交流の充実

世界14カ国、21大学の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間180名以上の留学生を派遣し、100名以上の交換留学生を迎えるといった大きな実績をあげており、交流人数は私立大学の中でもトップクラスに位置している。

また、2007年度は私費外国人留学生も136名(内大学院6名)となり、前年度より40名増加している。

2008年度においても、協定校の増加や短期・長期派遣・交換留学プログラムの充実を図りながら、国際色豊かな環境での活発な交流を通して、真の国際性を身につけられるシステムを強化する。特に①新しいプログラム(語学中期プログラム)を実現するための環境整備②海外へ送り出す留学生数の増加と学生の能力向上を実現するためのシステム(TOEFL講座等)構築の推進③正規留学生の勉学や日本での生活に関するアドバイス体制を充実させる。

3 キャリアサポート体制の強化

将来のキャリア・プランをたて、それに向かって行動を始めるのが大学生活であるとの観点から、以下の支援を推進する。

A 横浜キャンパスにおける学生サポート

- B ポータルサイト、掲示板、携帯メールを活用した情報の提供
- C 個別面談等、個別対面指導の強化
- D 学部と連携した学生の社会人基礎力の養成
- E 卒業生の協力による就職支援体制の構築

2008年度は特にDとEに注力する。Dは現行の経済学部インターンシップ(講義)、社会学部現代GPプログラムの支援に加え、介護ビジネスをめぐる社会問題への対策として、社会福祉学科教員が薦める優良福祉法人への就職支援を推進する。

4 資格取得サポート体制の強化

国家試験対策室および資格取得支援講座との連携を強めると共に、公務員・教員試験については、キャリアセンター独自の対策講座および模擬試験を充実させる。PC操作に関する諸資格の取得にも注力する。資格試験対策に併行し、SPIやWeb テストおよび筆記試験対策講座も増設する。諸資格(社会福祉士、精神保健福祉士、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事、児童福祉司等)の取得、および国家試験(公務員試験、司法試験、行政書士試験、公認会計士試験、税理士試験等)受験のための課外講座や、語学関係(TOEIC、TOEFL等)の資格支援講座の充実と強化を図る。

5 高大連携の充実

高大連携は「高等学校生徒科目等履修生規程」に基づき、法学部・社会学部・国際学部で授業科目の開放を継続する。実施している高校(田園調布・舞岡・横浜桜陽・氷取沢・横須賀明光・港南台・上郷・明治学院)と大学との連携について、制度と教育の一層の充実を図る。

〔学生・生徒の募集計画〕

1. 2008年度大学院募集計画

研究科	専攻	博士前期課程	博士後期課程
文学	英文学	12	2
	フランス文学	10	5
	芸術学	10	5
経済学	経済学	10	3
	経営学	40	3
社会学	社会学	10	2
	社会福祉学	10	3
法学	法律学	—	5
国際学	国際学	10	3
心理学	心理学	教育・発達心理学コース	10
		臨床心理学コース	20

計 177名
(前年度同数)

2. 2008年度法科大学院募集計画

研究科	専攻	専門職学位課程
法務職研究科	法務専攻	80

(前年度同数)

3. 2008 年度大学募集計画

学部・学科		募集人員
文	英 文	260
	フランス文	120
	芸 術	125
経済	経 済	290
	経 営	180
	国際経営	140
社会	社 会	230
	社会福祉	240
法	法 律	280
	消費情報環境法	175
	政 治	120
国際	国 際	270
心理	心 理	200

計 2,630名(前年度同数)

【2008年度入試の改善点】

一般入試において、選択可能な科目を増やすことにより、受験生が出願の機会を増やせるようにする。「全学部日程」において、経済学科・法律学科・消費情報環境法学科・政治学科で地理の選択を認める。また、「全学部日程」における、国際経営学科・政治学科、および「A日程」における国際経営学科で数学の選択を認める。

【その他の特記事項】

1 キリスト教活動の推進

学内外におけるキリスト教の活動・行事を通して学生・教職員に建学の精神を伝達する。

「間口を広げ、学生との距離を縮める」ために次の施策を実施する。

A 礼拝改革の充実

2007年度秋学期より開始した「礼拝改革」を更に深化させ、「出席した学生が『もう一度来たい!』と思える礼拝にする」ことを目標に、学期ごとの大テーマに関連させて学生の関心をひく週間テーマを定めるなど、チャペルアワーを一層充実させる。

B 学生の視点に立った諸活動

従来の宗教部(=大学側)組織だけによる諸活動・諸行事の企画立案、実施を改め、学生協力団体に一部を委ねるなど、より学生の視点に立った活動を展開し、より多くの学生のキリスト教活動に対する関心を喚起する。

2 「FD・教員評価プログラム2006」と「戦略的教學プログラム2006」の推進

本施策を通して学生のための授業内容他教育方法の改善と向上を図る。

3 高輪校地の新校舎建築工事と、2009年度使用のための準備

法科大学院、および心理臨床センターと大学院心理学専攻に用いる新校舎の建築を進め、2009年4月の授業開始までに完成させる。

4 横浜キャンパスにおける教育環境の整備

施設の更新により学生の生活環境の向上を図る。

5 キャリア・プロジェクトの推進

難関就職分野に挑戦する学生に対して、OB・OGを中心とした学生への支援チームを発足させる。また会社訪問の優先的受入等、大学と卒業生が連携して支援する体制を構築する。

6 ブランディング・プロジェクトの推進

2004年から開始されたブランディングプロジェクトも3年を経過した。大学ロゴマークとスクールカラーによって明確化され

たヴィジュアルアイデンティティーが様々なモノによって浸透してゆくにつれて、教育理念の Do for Others が学内外に広く伝播され、プロジェクトの目的が着々と達成されつつある。また、大学界では先駆的な活動であること、そして有名なアートディレクターを起用したこともあって、社会的な注目度は相変わらず高い。

2008年度は、これまでの成果を各種広報活動にも活用することにより広報活動全体を活性化するとともに、大学の諸活動にも成果を展開し、大学ブランディングの新たな段階を達成する。また、社会的な注目度の高さを大学のブランドイメージ向上に転化してゆく。

7 大学校友サポートシステムの構築

校友会ならびにその事務を取扱う校友センターは2006年4月に創設された。大学校友会は卒業生の全てが校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

- A 校友会員データベースの整備
- B 校友会Webサイトの充実
- C 「校友の集い」の実施(10月)
- D 「各地校友会」の実施
- E 校友会報誌の発行(年2回)
- F 校友団体の登録推進
- G 卒業生間の交流を促進するための仕組みの創出
- H 社会に貢献する卒業生組織の創出
- I 卒業生組織の裾野の拡大(次世代への継承)

8 図書館サービスの充実

A 学術情報デジタル化時代の教育の強化

演習担当教員と協力し、テーマに沿った検索実習を進めデジタル時代の学術情報利用力を養成する。経済学部 の授業科目「インターンシップ」でも実習を行う。

B 本学の学術情報の発信

本学教員の研究成果(紀要等)を発信する「機関(大学)リポジトリ」サーバーを構築し、全国検索を担当する「国立情報学研究所」と結びつける。

C 本学の所蔵資料を再度見直しデジタルアーカイブを含め光を当てる。

現在整理中の戦後福祉資料(小川文庫)、創設からの各種図書等を、現代に使える形で利用できるようにする。また情報センターなどの所蔵の検索システムへの統合を進める。

D 横浜図書館の開館時間を延長し試験期間の日曜開館も実施する。

授業の平日を20:00、土曜日を18:00まで延長し、1月と7月は日曜開館を12:30より18:00まで行う。

9 広報活動の充実

A 大学ウェブサイト

2007年4月のリニューアルではYouTubeを利用した動画配信機能も追加し、大学のWebサイトとしては先駆的なものとした。また、閲覧者にとっての使いやすさでも評価され、日経BPコンサルティング(株)が全国200大学を対象に行った「全国大学サイト・ユーザビリティ調査」では私立大学1位を獲得することができた。

2008年はこの高いレベルで構築された Web サイトを基盤として、大学の動きを直接伝える活動を積極的に展開する。とりわけ、動画コンテンツの充実には注力する。

B 対外広報

2007年末までは、学内情報を網羅的に収集するための試行を繰り返した。2008年1月からは、その試行を踏まえ、学内情報収集体制とプレスリリース等の対外情報発信体制の構築に着手し、検討を重ねている。

2008年4月からはそれらのシステムを稼働させることにより、学内のさまざまな動きを情報戦略的に統合し、外部に対し

積極的に発信してゆく。戦略的なプレスリリースにより記事化率の向上を目指すとともに、東急電鉄全線および都営三田線に年間を通じて確保した車内広告枠も最大限に活用してゆく。

C 学内広報

2007年4月に、従来タブロイド判月刊紙として発行されていた『白金通信』を年5回発行の雑誌形式とした。フルカラーの雑誌は好意的に迎えられ、発行を重ねるごとに保証人、学生、教職員からの支持も高まっている。

2008年度はさらに内容の充実に努め、特に保証人が手元に置いて繰り返し読むことができるスローな情報伝達の手段として、さらなる改良を加える。あわせて、学院および大学の歴史を回顧する増ページも行ない、大学の「今」をより深い観点から伝えてゆく。

D 入試広報

2007年4月より入試センターから広報室に移管された入試広報業務の遂行にあたり、雑誌広告、高校訪問、進学相談会、オープンキャンパスといったアプローチを受験生に対するイベントコミュニケーションとして統合してゆく可能性を模索してきた。オープンキャンパスにおいては、告知方法などに新しい手法を試みた結果、来学者も増加した。

2008年度は、オープンキャンパス以外の業務についてもコミュニケーション力を高めるための改善を行なう。その上で、引続き入試広報業務全体の有機的な統合を進めてゆく。

10 学生の課外活動(スポーツ、文化およびボランティアサークル)に対する支援の強化

スポーツプロジェクトの継続と新たな文化系サークル支援の仕組みを構築する。

11 芝浦工業大学との2大学連携

2007年度に包括的な連携にかかわる協定を締結し、職員の相互研修、系列高校からの相互推薦枠の確保、連携記念フォーラムの開催等実施。2008年度はさらに様々な提携事業を展開する。

12 港区との連携強化

「みなと環境にやさしい事業者会議」の協働連携、「チャレンジコミュニティ大学」の受託運営、「無料法律相談会」の開催補助等により港区との連携を強化していく。

13 小諸市との協働連携

島崎藤村を縁として小諸市との協働連携協定を締結したことにより、2008年度は連携推進委員会を通してさらに協働への取組みを強める。

14 大学女子学生専用アパートの開設

2008年2月にJR横浜線東神奈川駅前に竣工した女子寮セベレンス館の運用については、学生部が主管となって、女子学生が安全・快適な寮生活を維持できるように努めていく。

【高等学校】

【学部・学科の新增設計画】

2008年4月の改組・増設はなし

【教育・研究における重点分野】

本校は、「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる豊かな人間的成長をうながす教育」を目指している。この教育理念は、ヘボン、ブラウン、フルベッキら学院創立者の建学の精神を受け継ぐものであり、「隣人を自分のように愛しなさい」(ルカによる福音書第10章27節)という聖書の御言葉を基盤にしている。この理念にそって具体的な教育活動をすすめる。

1 キリスト教教育

(1) 改築されたチャペルで充実した礼拝を持つ。

(2) キリスト教諸行事についてプログラム(特別礼拝、宿泊研修会、聖書について語る会、物故宣教師墓地清掃など)の見

直しと充実をはかる。

- (3) 教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。
- (4) 音楽の教科と連携して讃美歌の指導をすすめる。
- (5) 生徒や教職員に対し、キリスト教活動についての理解を深める努力をする。

2 カリキュラムの検討と学力の向上

- (1) 1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。
- (2) シラバス(学習の手引き)を作成し、事前に教科内容を提示する。
- (3) 教科の不得意な生徒および深く学びたい生徒を対象にした補習、進路実現のための講習をより一層充実させる。
- (4) 音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコンを使って「調べ学習とプレゼンテーション」の力をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。
- (5) 実際に生かせるフランス語・韓国語講座を継続して実施する。

3 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

- (1) 「ひとりひとりを大切にできる進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。
- (2) 1年生は、「人間形成と学力の向上」を中心にして指導する。
- (3) 2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」指導を行なう。
- (4) 3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことができるよう指導する。
- (5) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』(1年)・『すてっぷ』(2年)・『じゃんぷ』(3年)を定期的に発行する。
- (6) 進路適性検査、大学入試のための講習・補習の実施など、一人ひとりの進路に合わせた指導を行なう。

4 総合学習の整備・発展

- (1) 1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿と横浜フィールドワークを実施する。
- (2) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく体験・研修旅行」を発展させる。コースは「沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ」「長崎の文化・歴史を学ぶ」「田舎暮らしを学ぶ(新潟県魚沼市)」「韓国の文化と歴史を学ぶ」「米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州)」の中から選択させて1年間の授業と実地研修を行い、内容を深めていく。

5 国際交流活動の推進

- (1) YFU(Youth For Understanding:日本国際交流財団)を通じて、1年間の留学生を受け入れ、留学生の学習、留学生と明治学院高校生との交流をすすめる。本年度はドイツとノルウェーの高校生2名を受け入れる。
- (2) 総合学習の一環としてすすめられているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パーデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会との交流をすすめる。
- (3) 総合学習の一環として友好協力校の提携をした韓国・京花女子高校との交流をすすめる。

6 高大連携の推進

- (1) 明治学院大学系列校特別推薦入試に関して「どのような実力を持った学生をのぞむか」など、高校・大学間の意思疎通をはかる。
- (2) 明治学院大学との連携講座、明治学院大学生の教育実習受け入れ、ジョブサポーター制度、ボランティア活動など多様な分野で高大の連携をはかる。
- (3) 高3の3学期に大学進学予定者に対し特別講座を開き、大学への準備を行なう。

7 行事・課外活動の充実

- (1) 水泳大会、オリーブ祭、合唱コンクール、体育祭など、さまざまな行事を生徒たちの手によって運営し、自主性・協調性を育む。
- (2) 学習、クラブ活動、クラス活動のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導する。

8 教育研究活動の充実

- (1) 生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、教職員、保健室、カウンセラー、保護者が共に研究し、話し

合う機会を増やす。

(2) 今後の方向を明らかにするために、教職員全員で「課題とビジョン」について引き続き討議する。

9 防災教育・訓練の強化

(1) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施する。さらに高輪消防署と連携して、教職員向けのAED講習を実施する。

(2) 1年生を対象に防災館(東京都消防庁)で災害体験と対応の訓練を実施する。

(3) 災害対策用の備品(食糧、水、ヘルメットなど)をたえず点検し充実させる。

【学生・生徒の募集計画】

1 都立進学重点校との併願が増えており、入学定員の確保に向けては慎重に対応する。

2 基礎学力を向上させるために推薦合格者に基礎力確認テスト(英数国)を行い、入学前から指導する。

3 2008年度募集計画

(1) 募集人員:男女330名(前年度同数)

(2) 募集方法:推薦入試1回(120名)、一般入試2回(第1回150名、第2回60名)

4 広報活動—学校説明会(校内6回、校外6～7回)

【その他の特記事項】

1 新校舎建築に向けての準備

校舎及び施設・設備の老朽化がすすみ、新校舎建築は緊急の課題である。このため建築に向けて、さらに資金の充足を図るとともに基本設計に着手する。

2 自己点検・評価の実施

年度の終わりに、各部署の評価と反省、自己点検をまとめる。

3 奨学金制度の創設

学校が従来行っている奨学金とは別に、同窓会、PTA等と協力しながら、生徒の学費支援のための奨学金制度を研究し、創設する準備をすすめる。

【中学・東村山高等学校】

【学部・学科の新增設計画】

2008年4月の改組・増設はなし

【教育・研究における重点分野】

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし「道徳人」「実力人」「世界人」の育成を目指すキリスト教教育の一層の発展と充実を目指す。

1 キリスト教教育

(1) 礼拝の充実

クリスチャン教員の証ばかりでなく、社会で活躍する本校出身牧師や献金を捧げている施設及び団体から、また近隣教会牧師を積極的に招き、社会経験に裏付けられた福音を生徒たちに伝えていく。また学院とのつながりを深めるために明治学院全体からも広く証人として福音を伝えてもらえるように計画する。

(2) ボランティア活動の充実

地域社会のニーズに応えることのできるボランティア活動を展開する。地域の夏祭りへの参加や清掃、ハンドベルの病院・老人ホーム・地域の子供会・教会等での演奏活動など、ボランティア活動を「学び」から、地域社会と実際に触れ合う可

能性の実現に役立てていく。

高校では、フィリピンの経済的に困難な子供の就学支援、およびタイのエイズ孤児への学費・生活費支援活動の一層の充実を図る。1クラスで一人のこどもを支えて丸6年、毎年250万円を超える支援活動を行ってきたが、継続してサポートを続ける。

(3) 国際交流

キリスト教信仰に基づいた、高校生を対象とした独自のホームステイは、米国改革派教会を中心に支えられて36周年を迎えた。商業ベースのホームステイが多くなる中で、キリスト教学校ならではの手作りのホームステイを一層発展充実させる。

また本校への留学生の受け入れに努め「世界人」としての自覚を持てる教育環境を提供できるようにする。東村山市の姉妹都市である米国ミズーリ州インディペンデンス市や(財)日本国際協力センターからのアジア・オセアニアの高校生との交流を深める。

語学研修及び異文化体験の優れたプログラムとして、中三を対象としたカリフォルニア州モンテビスタ・クリスチャンスクールを拠点としたサマーキャンプを継続して行う。

(4) 総合学習

高校1年で「生と死」をテーマを主題にキリスト教学校ならではの授業を継続して行う。内外の関連機関・諸団体との連携を一層深めていく。

(5) 宗教教育懇談会

近隣の教会との連携を大切にするために、宗教教育懇談会を学期毎に行っている。本校の中高生の教会出席に関する情報交換およびキリスト教教育の理解を得るプログラムを行っている。また、2007年度より高校推薦入試加点事項に「教会活動」を含めたので、その具体的な情報交換の場とする。また聖書の授業や礼拝、キリスト教諸行事の実践報告をし、教会との協力関係を一層深める。

2 学校評価

学校の自主性・自立性を高める上で、教育活動の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すことが重要である。また学校が説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を深めていくことが必要とされており、その実現のために以下のことを行う。

(1) 教職員宗教研修会

学期毎に教職員宗教研修会を行い、本校のキリスト教教育の評価と展望とを共有している。クリスチャンであるなしに拘わらず、本校のキリスト教教育を共に担うことのできる研修を続ける。

(2) 教職員11月研修

学校運営について継続的に点検及び改善を行うために「11月研修」を継続して行う。教職員が学校運営で直面している課題を共有し改善に向け中間点検をなし、特に激戦区となる多摩地区の状況を共有し、英語教育を中心とした教育活動を一層進展させる研修を行う。

(3) (株)ベネッセによる客観的英語教育評価を得るためGTEC(Global Test of English Communication)を実施する。

(4) 地域住民との懇談会

地域との交流・親睦を深め、深いつながりの中から学校評価を受け、学校運営の改善に役立てて行く。学期に一度の懇談会及び観桜会を計画する。

3 学力と進学実績の一層の向上

(1) 中学

全学年へのプログレス21(英語脳構築の為の英語教育メソッド)導入が完了したので、その評価を基にしてより効果的な英語教育を展開する。

(2) 高校

習熟度別授業、少人数授業等で生徒のニーズに合わせた授業展開を展開し、2008年度からはプログレス21の高校での導入を新入生より始める。そのために一クラス二分級の習熟度別クラス編成を行う。英語で英語の授業を行うため、そのための人事採用をする。高三で受験状況に応じたコース制(明治学院大学受験・外部受験・その他)の検討を進め、教育効果向上を目指す。また明確な職業観をもとにした進路選択ができるキャリアガイダンスを積極的に行う。また、明確な職業観を持ち自らの進路を切り開いて行くことのできる、キリスト教学校ならではの進路ノートの製作を目指す。

4 中高大の連携強化

(1) 明治学院大学特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒を送れる進路指導を確立する。

(2) 臨床心理士資格取得を目指す心理学部大学院生の実習受け入れ、他学部からの教育実習受け入れ、ボランティア活動の共催、教科教育活動での協力関係を持つ等、中高大の一層の連携強化に努める。

【学生・生徒の募集計画】

東京都内の12歳・15歳人口が微減し続ける中で、入試制度を見直し、一層の志願者増加を目指す。

1 中学入試では06年度より2科4科選択入試を実施している。偏差値の向上につながり、学習意欲のある生徒が集められている。2科4科選択入試が定着しつつある。今後4科入試を目指す予定であるが、受験生から2科も残して欲しいとの要請があることから、さらなる対応策を検討する。

2 中学入試の日程は、2008年度より入試日を2日・4日とする。

3 高校では推薦入試二年目となり、募集定員を30名から40名に増員した。高一から退学者が出ないことについて詳しい分析が必要であるが、推薦入試制度の良い影響があることは確かなことであるので安定した生徒確保のために、詳細な分析をする予定である。説明会では、埼玉地区の応募者からの問い合わせが多くあり、埼玉地区の一層の掘り起こしが必要である。

4 教職員全員で募集入試を担うことが了解され、募集入試委員だけではなく、全校挙げての募集入試対策強化を計る。今後、小・中学校や塾訪問を丁寧に行い、パンフレットを直接持参して教育内容の周知を目指す。

5 本校の卒業生が経営する地域のコミュニティバス会社が、JR新小平駅と本校(桜華・明法を含む)を結ぶ路線バスが開通する。今まで不便であった武蔵野線通学者に朗報であり、不便を理由に本校受験を避けていた受験生への広報活動をより一層綿密に行うことができる。

6 (株)コアネットから受験データの分析と次年度に向けたアドバイスを受け、募集入試対策を検討し、多くの応募者の確保を図る。

【2008年度募集計画】

募集人数: 中学 140名 高校 240名(新入生110名、移行生130名) (前年度同数)

募集方法: 中学 一般入試・面接(二日間)

高校 推薦入試(新入生110名のうち40名)

一般入試・面接(第一志望制度は優遇措置)

【その他の特記事項】

1 財政の安定化を目指した収入増加と支出見直し。

A 生徒納付金収入だけでなく、寄付金(教育振興資金)の呼びかけ、教室貸し出し等により収入の増加を図る。

B 同窓会と平行して後援会を組織化する。教育目標に賛同していただける卒業生保護者を構成員とし、本校の教育を支えるための組織作りを目指す。

- C (株)明治学院サービスの活用により、教育研究費及び管理経費のさらなる節減を目指す。また支出項目全体の見直しを図り、一層の支出削減に努める。
- 2 中学・高校の学校運営に関する中長期的視点を持ち、事務室を統括できる事務長を配置する。